＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	震災に耐え次世代に引継ぐ家
グループの名称	KANSAIほっと住まいるネットワーク
直近採択グループ番号	06-0211-0536

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　福男	代表者印
代表者所属先	株式会社じょぶ	
代表者所在地	大阪府東大阪市中新開2-10-26	
代表者電話番号	072-966-9226	

（グループ事務局）

事務局事業者名	マルコマ株式会社	
事務局担当者名	寺倉　雅史	印
事務局郵便番号	550-0015	
事務局所在地	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6	
事務局電話番号	06-6538-7214	
事務局FAX	06-6538-7571	
事務局担当者E-mail	terakura@marukoma.com	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	震災に耐え次世代に引継ぐ家
２．グループの名称(必須)	KANSAIほっと住まいるネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0211-0536
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、和歌山県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　福男
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社じょぶ
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府東大阪市中新開2-10-26
９．グループ代表者電話番号(必須)	072-966-9226
１０．グループ事務局事業者名(必須)	マルコマ株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	寺倉　雅史
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	550-0015
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6
１４．グループ事務局電話番号(必須)	06-6538-7214
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6538-7571
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	terakura@marukoma.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	集成材・合法木材の一部に関しては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給業者の特定が困難なため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	2	施工事業者が設計するため
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	事務局への請負契約書の提出の早い順

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	175	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
集成材・合法木材の一部に関しては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給業者の特定が困難なため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 1	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	089-756-0180
4	Ⅰ － 2	石巻地区森林組合		986-0005	宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井65-1	0225-93-1711
43	Ⅰ － 3	熊本県森林組合連合会		861-8019	熊本県熊本市東区下南部二丁目1-55	096-285-8688
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 4	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	086-744-2695
4	Ⅱ － 5	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225-96-3111
27	Ⅱ － 6	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
38	Ⅱ － 7	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	089-872-2421
43	Ⅱ － 8	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19-1	096-643-1655
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 18	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江２－２－６	06-6538-7221
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
30	Ⅳ － 10	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	073-447-2241
27	Ⅳ － 11	株式会社プレカット中畑		587-0042	大阪府堺市美原区木材通1-13-28	072-362-6616
27	Ⅳ － 18	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江２－２－６	06-6538-7221
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工事業者が設計するため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 12	アーキデザイン株式会社		577-0045	大阪府東大阪市西堤本通東1-1-1	06-4307-6717	○	
27	Ｖ － 18	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江２－２－６	06-6538-7221	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							14	○	○
30	Ⅵ － 13		有限会社野中建材		649-2522	和歌山県西牟婁郡白浜町矢田221-1	0739-52-2528	○	
28	Ⅵ － 14	77778	株式会社丹生		664-0028	兵庫県伊丹市西野３－１９６	072-781-1827	○	
27	Ⅵ － 15	77334	松建築工房		538-0042	大阪府大阪市鶴見区今津中１－２－９	06-6964-0696	○	
27	Ⅵ － 16	77326	春建築工房		545-0012	大阪府大阪市阿倍野区阪南町１－９－２３	06-6550-0450		○
27	Ⅵ － 17	77089	株式会社ホーメストホーム		533-0012	大阪府大阪市東淀川区大道南３－６－２	06-6990-4080		○
27	Ⅵ － 18	76892	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江２－２－６	06-6538-7221	○	
28	Ⅵ － 19	77737	株式会社国松工務店		663-8212	兵庫県西宮市今津野田町２－２４	0798-33-2885		○
27	Ⅵ － 20	77301	宏聞建設工業株式会社		590-0946	大阪府堺市堺区熊野町東四丁目３番２号	072-237-7336	○	
30	Ⅵ － 21	78328	有限会社溝口建設		649-2321	和歌山県西牟婁郡白浜町保呂１０７－１	0739-45-0326	○	
30	Ⅵ － 22	78326	有限会社寒川工務店		649-2523	和歌山県西牟婁郡白浜町安居８４８	0739-53-0243	○	
30	Ⅵ － 23	78254	株式会社山幸		646-0027	和歌山県田辺市朝日ヶ丘１７－１４－１０１	0739-24-3045	○	
27	Ⅵ － 24	77067	株式会社トモエステート		533-0006	大阪府大阪市東淀川区上新庄１－２－４９	06-6328-3331	○	
27	Ⅵ － 25		シィード建設株式会社		541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4丁目2番10号	06-6243-2210		○
27	Ⅵ － 27	77364	大伸開発株式会社		569-1131	大阪府高槻市郡家本町１２－１	072-686-1230	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
30	Ⅵ － 13		有限会社野中建材	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ － 14	77778	株式会社丹生	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 15	77334	松建築工房	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 16	77326	春建築工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 17	77089	株式会社ホーメストホーム	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 18	76892	マルコマ株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ － 19	77737	株式会社国松工務店	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 20	77301	宏聞建設工業株式会社	5 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 21	78328	有限会社溝口建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 22	78326	有限会社寒川工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 23	78254	株式会社山幸	35 戸	35 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 24	77067	株式会社トモエステート	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 25		シィード建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 27	77364	大伸開発株式会社	20 戸	20 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
30	Ⅶ － 9	株式会社ナカタ・エムアンドケイ		646-0028	和歌山県田辺市高雄1-20-29	0739-24-8800
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 26	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会		104-0032	東京都中央区八丁堀3丁目1-9	03-3537-0287
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、和歌山県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0211-0536	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	数百年に一度発生する地震力の1.5倍の自身でも倒壊しない耐震等級3を推奨する	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	より地震に強い堅固な建物とするため、強度にばらつきのない集成材を利用する	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長期間に渡って住んでもらえ、次世代に引継いでもらえるように、可変性に配慮し、ライフスタイルの変化に応じて間取り変更が可能な措置を講じる	◎
④ ①～③の背景	当グループの地域型住宅供給対象地域の多くは、平成7年の阪神淡路大震災の発生により、多数の死傷者が出た上に、多くの建物が倒壊するという被害が発生した。また今後も南海・東南海地震発生の脅威に晒されている地域である。そこで当グループの地域型住宅は地震に強い堅固な住宅を志向し、さらに長年に渡って住んでもらえるよう、可変性にも配慮した住宅とする	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	住宅・非住宅ともに主要構造材の寸法は3.5寸以上とする	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	住宅は、より地震に強くなるよう、施主の要望があれば、グループ共通の制震ブレースを利用する	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	住宅は標準仕様書を作成して、グループで共有する	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	住宅・非住宅とも可能な限り、建材・資材の共同購入を促す	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	住宅・非住宅とも事務局に受発注の専門対応部署を設け、物件ごとの各建材・資材のロット番号も管理する	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループの理事を中心としたメンバーで、年に2～3回の会合の開催を目標とする	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	委員会を出来る限り招集するよう努める	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の設計施工基準を順守する	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の長期優良住宅・認定低炭素住宅用の現場検査を受ける	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：	グループ共通の工事種目別の見積を作成し、一式工事については備考欄等で概要を明記することで、消費者に対し住宅価格の透明化を図る	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	消費者保護のため、住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の住宅完成保証を付保できるよう体制整備を図っておく	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：	週休2日対応の工期設定を進めるため、国交省の週休2日応援ツールである「工期設定支システム」の利用を推奨する	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：	今秋可動予定の建設キャリアップシステムへの技能者の登録を推奨する	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：	社会保険未加入の事業者は建設業の許可・更新を認めない仕組みを国交省が構築していく予定であることを会員に周知し、未加入の施工者をなくす	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：	足場からの転落・墜落事故を予防するため、足場の組立て等特別教育の受講を推奨する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、和歌山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0211-0536	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴管理の合理化のため、住宅瑕疵担保責任保険法人の「住宅あんしん保証」の住宅履歴情報蓄積サービス「あんしんいえかるて」というサービスを利用する	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：上記の住宅瑕疵担保責任保険法人「住宅あんしん保証」を活用	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記機関が発行する住宅履歴情報預り票の写しを、施工者から事務局に提出させる	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅の定期点検連絡の合理化のため、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会の「定期点検お知らせサービス」を利用して、定期点検を行う	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：有償で住宅の補修が必要な場合は、見積書を提出し建築主の承諾を得て補修を行う	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：指定点検完了報告書を施工者に提出させる	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工者向けに、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会作成の「維持管理の考え方とガイドライン」を利用した勉強会を実施を目標とする	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施主向けに、事務局のプレカット工場にて端材を利用したDIY体験会実施を目標とする	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：消費者向けにフラット35についてなど、住宅ローンや住まいにまつわる相談会実施を目標とする	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：維持管理検討委員会の設置を目標とする	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理保全計画書を施工者に提出させ、施工者は計画通りに点検する	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：倒産・廃業施工者が出た場合は、速やかに理事会に諮り、施主の了解を得て、住宅の維持管理を引継ぐ事業者を選定する	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵の発生割合の高い雨漏りを防止するため、住宅瑕疵担保責任保険法人の住宅あんしん保証作成の「雨漏り対策ハンドブック」を配布し、勉強会の実施を目標とする	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

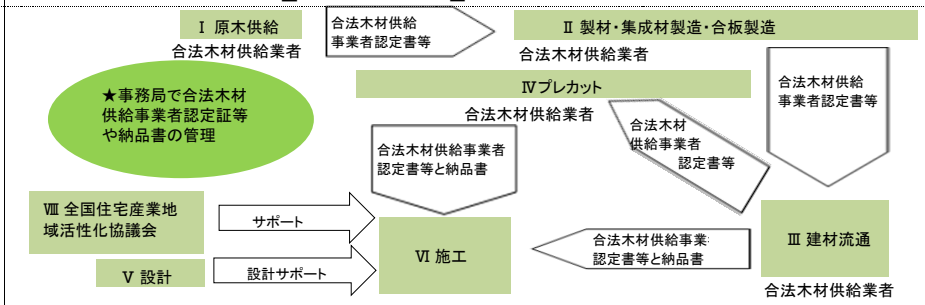
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅等の施工が可能になるよう、施工技術や省エネ基準の研修会を開催する	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅は、消費者からの要望があれば、邸別ホームページに施工者が撮影した現場写真を写真管理システムを用いて掲載して、住宅建築工程を消費者も管理できるようにする	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記写真管理システムを利用した施工者は、上記ホームページに写真掲載をすることで出力できる、工事進捗報告書を事務局に提出する	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：住宅建築の需要を獲得し供給体制の充実化を図るため、(一社)移住・住みかえ支援機構のハウジングライフプランナー資格や建築施工管理技士の資格取得をグループとして施工者に推奨する	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：施工者に受講してもらう現場監督養成塾を、事務局にて開催することを目標とする	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　14		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の平成29年の開催日程の発表が出たら、事務局より、施行者にメール等で案内し、参加を促す	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：採光や通風などを積極的に取入れるパッシブデザインを、グループの地域型住宅に取入れられないか検討する	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、和歌山県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0211-0536		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	住宅の土台・柱・梁・桁には、熊本県産杉集成材、愛媛県産桧集成材、米マツ集成材、オウシュウアカマツ集成材の何れかの集成材を100%そして5㎥以上使い、床合板・間柱・野地合板には、宮城県産杉LVL若しくは合法木材の何れかを100%そして3㎥以上使う	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループで選定した地域材の出荷状況に大きな変動があれば、事務局から施工者にメールで案内する	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループで選定した地域材の価格に大きな変動があれば、事務局から施工者にメールで案内する	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	供給に問題無ければ、東日本大震災の被災地復興に資するよう、宮城県産杉LVLも出来る限り利用する	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	供給に問題無ければ、熊本地震の被災地復興に資するよう、熊本県産杉集成材を出来る限り利用する	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

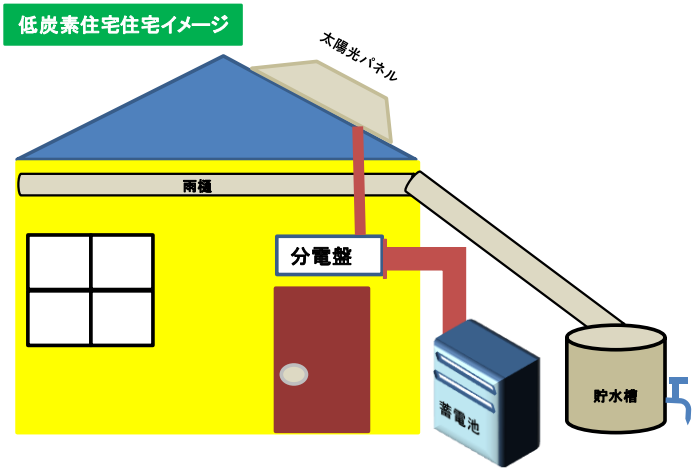
１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、和歌山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0211-0536	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

○認定低炭素住宅の選択的項目のうち、木造住宅であること以外の項目については、①節水に資する機器の設置か、②雨水、井戸水または雑排水の利用のための設備の設置か、③太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電設備及びそれと連携した定置型の蓄電池の設置かのいずれかを選択する

低炭素住宅住宅イメージ

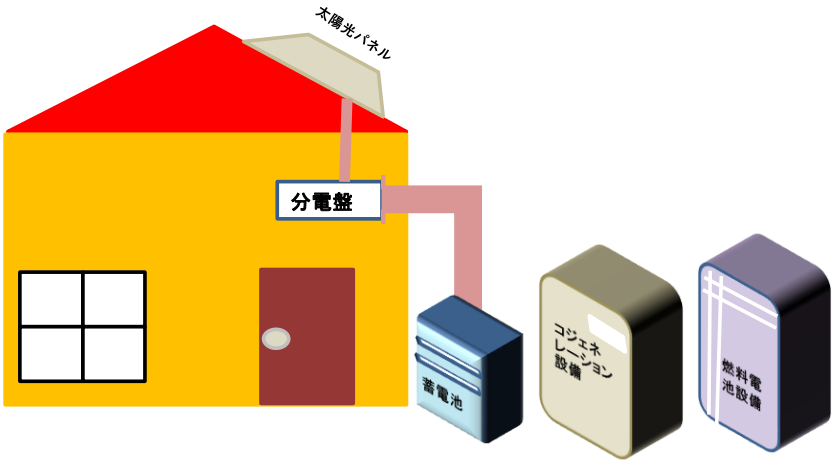


選択的項目

①太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電設備及びそれと連携した定置型の蓄電池の設置
若しくは
②節水に資する機器の設置
若しくは
③雨水、井戸水または雑排水の利用のための設備の設置
のうちいずれか

○グループの申請する性能向上計画認定住宅は、容積率特例を受ける設備を、①太陽熱集熱設備、太陽光発電設備その他再生可能エネルギー源を利用する設備であってエネルギー消費性能の向上に資するもの、②燃料電池設備、③コージェネレーション設備、④蓄電池（床に据え付けるものであって、再生可能エネルギー発電設備と連系するものに限る）のうち、①若しくは①と④若しくは②若しくは③いずれかを選択する

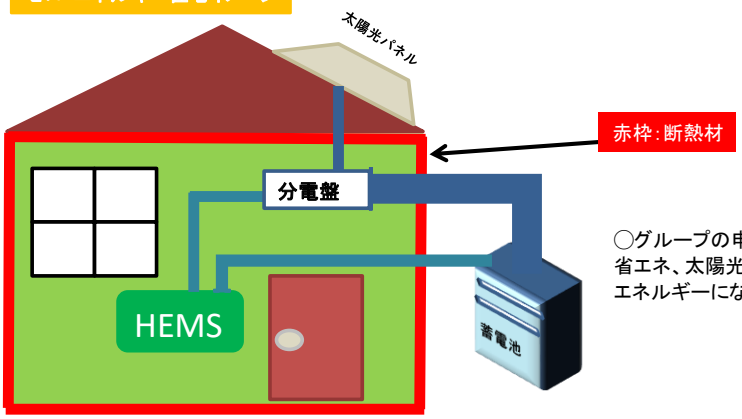
性能向上計画認定住宅イメージ



容積率特例を受ける省エネ性能向上のための設備

①太陽熱集熱設備、太陽光発電設備その他再生可能エネルギー源を利用する設備であってエネルギー消費性能の向上に資するもの、
②燃料電池設備、
③コージェネレーション設備、
④蓄電池設備（床に据え付けるものであって、再生可能エネルギー発電設備と連系するものに限る）
のうち、①若しくは①と④若しくは②若しくは③のいずれか

ゼロ・エネルギー住宅イメージ



○グループの申請するゼロ・エネルギー住宅は、断熱性能等を高める省エネ、太陽光発電等を利用する創エネ等の活用によって、ネットゼロエネルギーになる住宅です。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。